兵庫県下の経済動向

令和元年７月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目　　　次

概　　　況　・・・・・・・・・・・・・・・・　１

生　　　産　・・・・・・・・・・・・・・・・　２

個人消費　・・・・・・・・・・・・・・・・　４

設備投資　・・・・・・・・・・・・・・・・　６

住宅投資　・・・・・・・・・・・・・・・・　８

公共工事　・・・・・・・・・・・・・・・・　９

貿　　　易　・・・・・・・・・・・・・・・・１０

物　　　価　・・・・・・・・・・・・・・・・１１

雇　　　用　・・・・・・・・・・・・・・・・１３

信用保証　・・・・・・・・・・・・・・・・１５

金　　　融　・・・・・・・・・・・・・・・・１６

倒　　　産　・・・・・・・・・・・・・・・・１７

【概　　況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している。
輸出は一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな増加基調にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。
家電販売は、前年を上回った。
乗用車新車登録台数は、前年を上回った。
設備投資は、高水準で推移している。
住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
公共工事請負金額は、前年を上回った。
輸出は、アジアを中心に減少し、前年を下回った。輸入についても、前年を下回った。
生産活動は、4月の鉱工業生産指数でみると、前年を上回った。
雇用関係では、有効求人倍率は前月から横ばい、新規求人数は前年を下回った。
また、4月の所定外労働時間は前年を下回り、常用労働者数、一人当たり名目賃金は前年を上回った。
金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。
企業倒産は、件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回った。
（特に断りのない限り計数は5月分）

兵庫ＣＩ及び兵庫ＤＩから見た県内の景気動向

4月の兵庫ＣＩは、先行指数106.0、一致指数99.2、遅行指数93.8となった。
4月の兵庫ＤＩは、先行指数57.1%、一致指数75.0%、遅行指数37.5%となった。
兵庫ＣＩは、先行指数、一致指数ともに2か月ぶりに前月差増、遅行指数は3か月ぶりに前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫ＣＩ一致指数は、悪化を示している。」としている。

＊兵庫ＤＩと兵庫ＣＩ・・・兵庫県内の経済指標から景気の状況を導く指数。県景気変動指数（兵庫ＤＩ）は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数（兵庫ＣＩ）は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生　　産】

5 月の県鉱工業生産指数(平成 27 年=100、季節調整済、速報)は 106.4、前月比 0.3%減で 2 か月ぶりに低下、出荷指数は 104.2、同 1.2%増で 3 か月ぶりに上昇、在庫指数は 111.1、同 1.6%減で 2 か月ぶりに低下した。

原指数は、生産は前年同月比 1.0%減で 2 か月ぶりに低下、出荷は同 1.5%減で 4 か月連続低下、在庫は同 1.7%増で 4 か月連続上昇した。

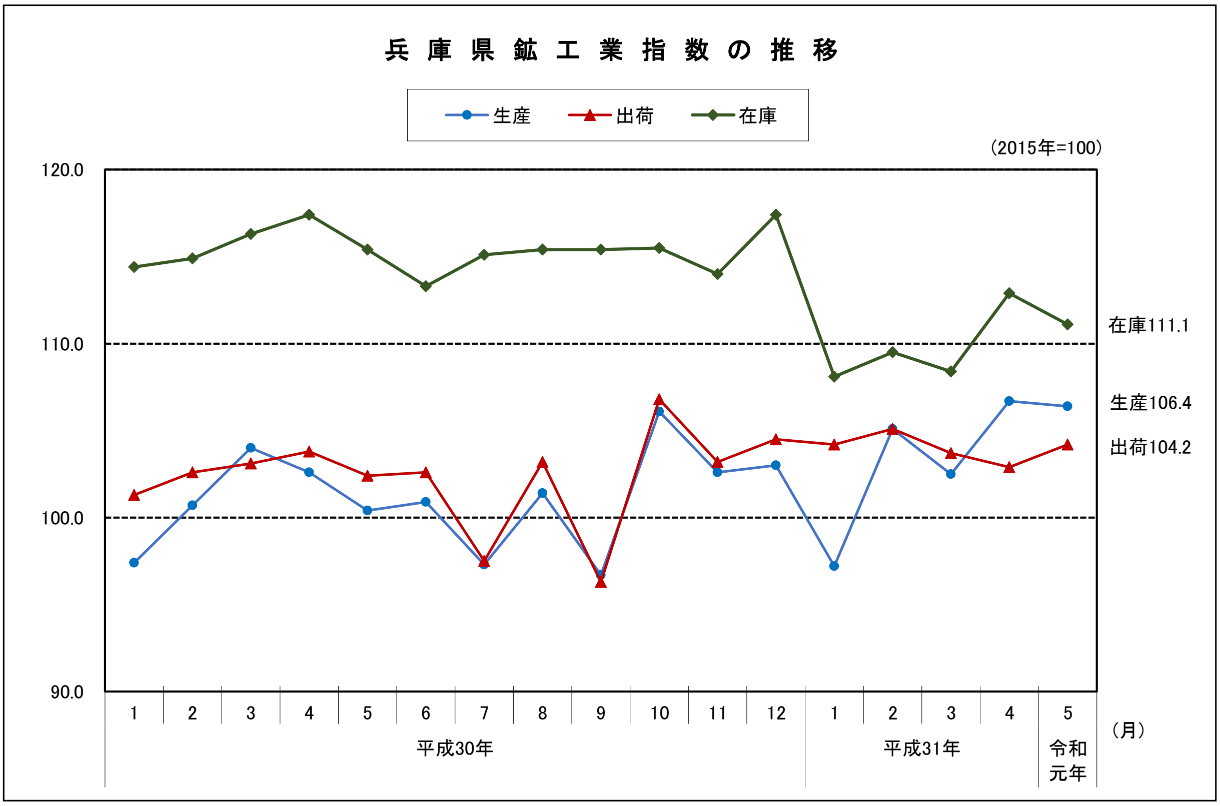
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「鉄鋼・非鉄金属工業」(アルミニウム地金等)が 1.5%、「金属製品工業」(ガス温水給湯暖房機・風呂がま等)が 3.7%、「生産用機械工業」(ショベル系掘削機械等)が 13.3%、「汎用・業務用機械工業」(油圧機器等)が 0.4%、「電気・情報通信機械工業」(無線位置測定装置等)が 3.7%、「輸送機械工業」(特装ボデー等)が 4.0%各々増加し、「窯業・土石製品工業」(無アルカリガラス基板等)が 6.5%、「化学工業」(医薬品等)が 12.7%、「食料品工業」(清酒等)が 0.9%各々減少した。

県統計課は、基調判断を「一進一退で推移している。」とした。

5 月の兵庫県鉱工業指数　(速報、平成 27 年=100)

区　分	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原　指　数	対前年同月比増減(%)
生　　産	106.4	▲ 0.3	98.2	▲ 1.0
出　　荷	104.2	1.2	95.8	▲ 1.5
在　　庫	111.1	▲ 1.6	110.5	1.7
在　庫　率	111.8	▲ 4.8	118.3	▲ 8.6

資料：兵庫県企画県民部統計課



５月の県内鉱工業生産指数（主要９業種の動向）

（速報、平成 22 年=100）

業　　種	指　数	対前月比増減(%)		指数の上昇又は低下に寄与した品目
鉄鋼・非鉄金属工業	94.0	1.5	上昇	アルミニウム地金、ダイカスト、普通鋼鋼帯、鍛鋼品
			低下	銅・銅合金鋳物、普通鋼冷延電気鋼帯、普通鋼Ｈ形鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材
金属製品工　業	102.9	3.7	上昇	ガス温水給湯暖房機・風呂がま、ガス湯沸器、石油温水給湯暖房機、ＰＣ鋼より線
			低下	作業工具、ばね、スチール製缶、橋りょう
生産用機械工　業	110.2	13.3	上昇	ショベル系掘削機械、プレイバックロボット、混合機・かくはん機・粉砕機、個装・内装機械
			低下	編組機械、ＣＢＮ工具、金属工作専用機、超硬ドリル
汎用・業務用機械工業	120.1	0.4	上昇	油圧機器、ポンプ、圧縮機、固定比減速機
			低下	蒸気タービン部品、汎用内燃機関、自動調整弁、ボイラ部品
電気・情報通信機械工　業	108.8	3.7	上昇	無線位置測定装置、開閉制御装置、一般用タービン発電機、テレメータ・テレコントロール
			低下	ノート型パソコン、レーダ装置、非標準油入り変圧器(1万 kVA 以上)、搬送装置
輸送機械工　業	126.9	4.0	上昇	特装ボデー、航空機用発動機部品、特殊自動車、内燃機関電装品
			低下	二輪自動車(125ml 超)、舶用ディーゼル機関、航空機用機体部品、懸架制動装置部品
窯業・土石製品工業	93.8	▲ 6.5	上昇	ガラス製容器類、ほうろう鉄器製品、耐火れんが、せっこうボード
			低下	無アルカリガラス基板、複層ガラス、道路用コンクリート製品、安全ガラス
化学工業	127.5	▲12.7	上昇	溶剤系合成樹脂塗料、塩化ビニル樹脂、無水マレイン酸、水系合成樹脂塗料
			低下	医薬品、化粧品、自動車排気ガス浄化用触媒、脂肪酸
食料品工業	89.7	▲ 0.9	上昇	チーズ、小麦粉、塩、牛乳
			低下	清酒、パン、肉製品、しょう油

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた５月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比 1.8％減の 106 億 40 百万円と、７か月連続で前年実績を下回った。衣料品や身のまわり品が大型連休後の反動減などで苦戦した。

気温上昇に伴い夏物衣料や晴雨兼用傘は動いたが、「婦人服・洋品」「紳士服・洋品」「子供服・洋品」は振るわなかった。スニーカーが好調な一方で、単価の高いビジネスシューズやパンプスが伸びず「身のまわり品」が 6.5％減だった。

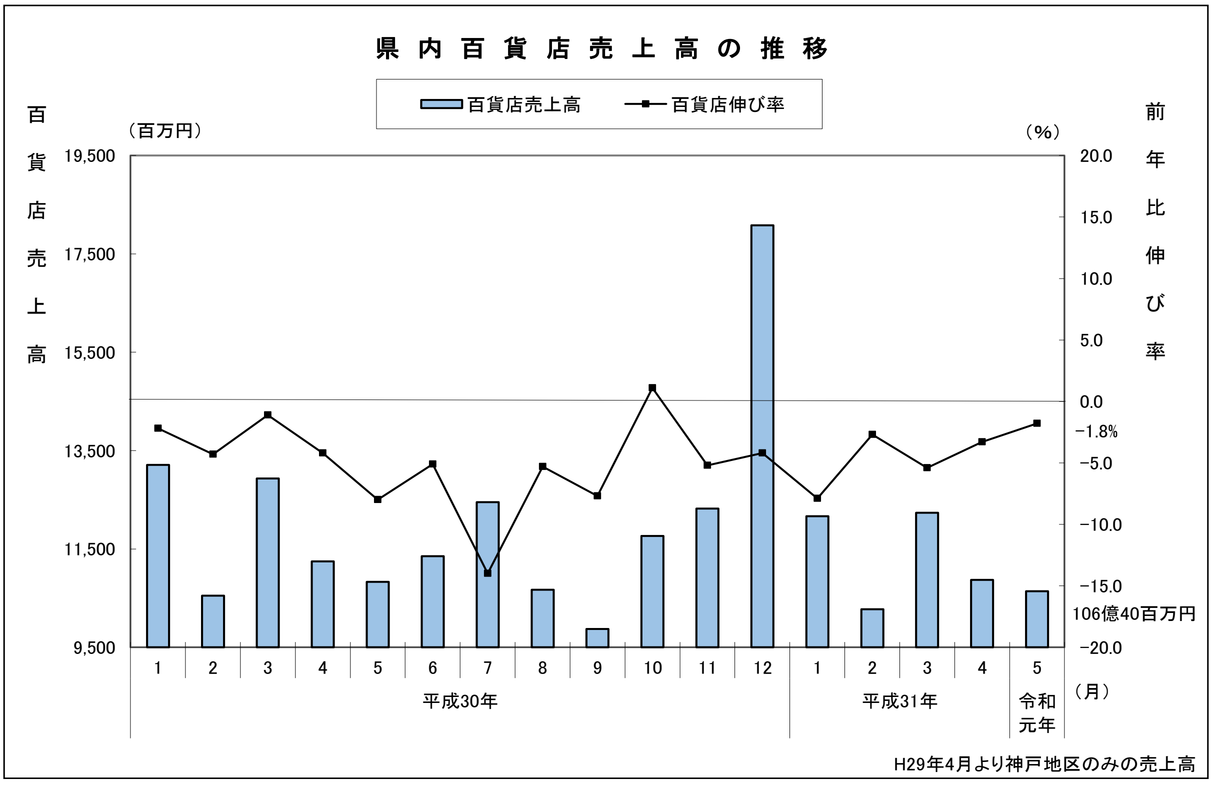
紫外線（ＵＶ）対策やスキンケア商品がよく売れ、「化粧品」は 7.1％増。富裕層消費も堅調に推移し、高級時計などを含む、美術・宝飾・貴金属は 2.9％増だった。

食料品は改元や母の日の効果などで、菓子が 1.2％増。一方で、生鮮食品は 5.9％減、惣菜は 3.4％減と前年割れとなった。

５月の神戸地区の百貨店売上高

品　目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	624	▲ 5.3
婦人服・洋品	3,104	▲ 2.1
子供服・洋品	276	▲ 9.7
その他衣料品	176	▲ 6.4
身のまわり品	907	▲ 6.5
雑貨	1,892	4.6
家庭用品	345	▲ 12.4
食料品	2,902	▲ 1.5
食堂・喫茶	302	11.3
サービス	52	▲ 3.1
その他	55	▲ 8.6
計	**10,640**	**▲ 1.8**

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、％　　資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内６月の乗用車新車登録台数は15,022台､前年同月比3.1%増と３か月連続して前年同月の実績を上回った。

６月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,230台（前年同月比8.1%増)、小型乗用車は3,897台（同2.7%減)、軽乗用車は4,895台（同2.0%増)、乗用車合計で15,022台（同3.1%増）となった。

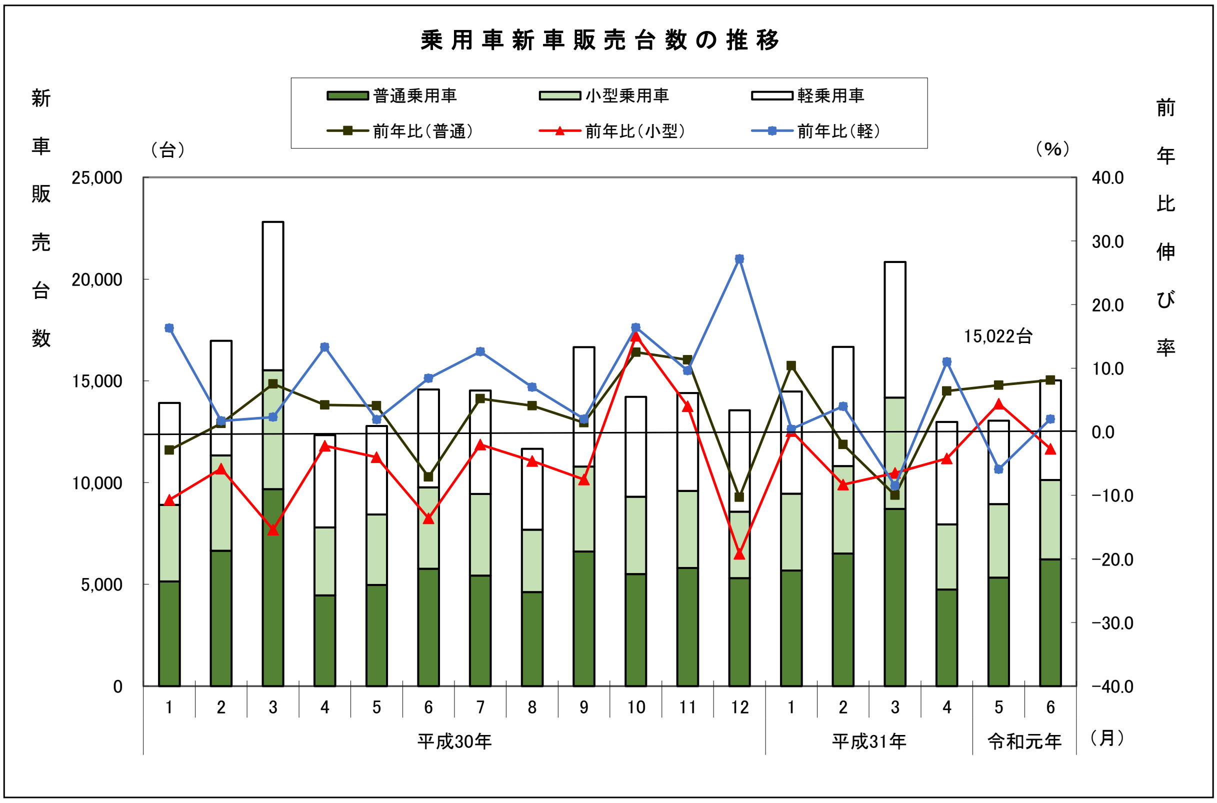
また貨物車等では、普通貨物車は505台（前年同月比18.5%増)、小型貨物車は870台（同12.0%増)、軽貨物車は1,557台（同3.2%減)、バスは58台（同123.1%増）となった。

６月の新車販売(登録)台数

（単位：台、%）

車　　種	兵　庫　県	前年同月比	全　　国	前年同月比
普通乗用車	6,230	8.1	139,248	1.4
小型乗用車	3,897	▲ 2.7	108,808	▲ 5.5
軽乗用車	4,895	2.0	118,915	▲ 3.2
乗用車合計	**15,022**	**3.1**	**366,971**	**▲ 2.2**
普通貨物車	505	18.5	17,052	8.9
小型貨物車	870	12.0	24,058	1.3
軽貨物車	1,557	▲ 3.2	41,253	8.2
貨物車合計	**2,932**	**4.3**	**82,363**	**6.2**
バス	58	123.1	1,059	20.8
登録車総計	**18,012**	**3.5**	**450,393**	**▲ 0.7**

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が７月８日に発表した機械受注統計によると、令和元年５月実績は以下のとおり。

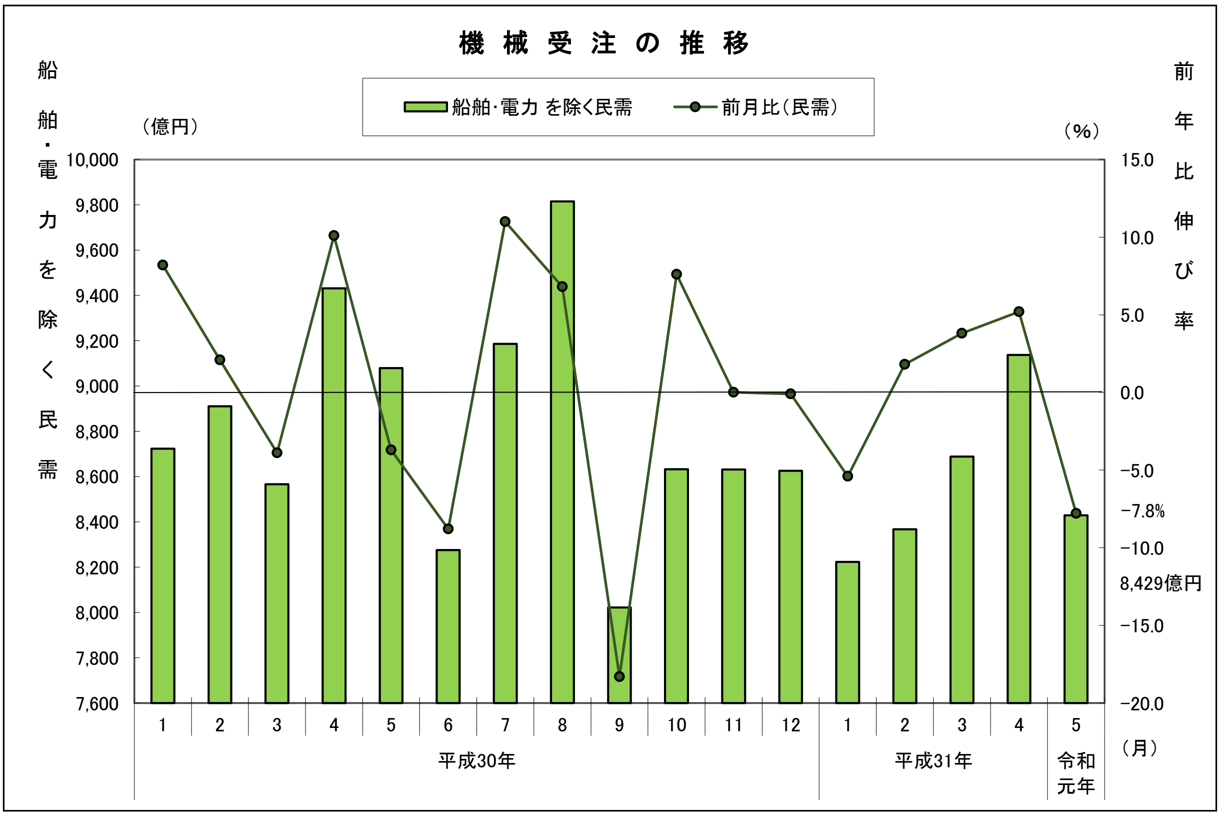
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成 31 年４月前月比 4.3%増の後、令和元年５月は同 6.0%減の２兆 2,119 億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、４月前月比 5.2%増の後、５月は同 7.8%減の 8,429 億円となった。

内訳をみると、製造業は同 7.4%減の 3,706 億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同 9.0%減の 4,710 億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、食品製造業(2.1%増)、繊維工業（338.2%増)、パルプ・紙・紙加工品（82.7%増)、化学工業（28.5%増)、石油製品・石炭製品（51.4%増)、窯業・土石製品（26.7%増)、業務用機械（20.7%増)、電気機械（6.2%増)、情報通信機械（123.1%増)、「その他製造業」（14.5%増）等の 10 業種で、鉄鋼業（13.3%減)、非鉄金属（25.1%減)、金属製品（25.8%減)、はん用・生産用機械（11.9%減)、自動車・同付属品（5.4%減)、造船業（37.6%減)、その他輸送用機械（7.1%減）等の７業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは 12 業種中、通信業（5.6%増)、卸売業・小売業(2.6%増)、金融業・保険業（19.0%増)、リース業（43.4%増)、「その他非製造業」(0.2%増）等の５業種で、農林漁業（7.0%減)、鉱業・採石業・砂利採取業（3.0%減)、建設業（1.1%減)、電力業（23.5%減)、運輸業・郵便業（29.9%減)、不動産業（34.8%減)、情報サービス業（7.5%減）等の７業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計（令和元年５月分）

	2018年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2019年 1～3月 実績	4～6月 見通し	2019年 2月 実績	3月 実績	4月 実績	5月 実績
受 注 総 額	73,307 (1.8) [6.3]	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	75,936 (10.9) [1.3]	23,558 (5.4) [-3.1]	22,542 (-4.3) [-1.0]	23,520 (4.3) [-5.5]	22,119 (-6.0) [-11.2]
民 需	32,122 (7.3) [9.2]	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	33,312 (9.7) [2.5]	10,208 (-1.1) [-4.0]	9,847 (-3.5) [5.6]	10,903 (10.7) [0.8]	10,035 (-8.0) [-8.1]
〃 (Ex 船・電)	26,583 (1.6) [8.0]	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	29,236 (15.7) [5.0]	8,367 (1.8) [-5.5]	8,688 (3.8) [-0.7]	9,137 (5.2) [2.5]	8,429 (-7.8) [-3.7]
製 造 業	12,635 (4.7) [17.8]	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	12,365 (11.7) [-6.6]	3,881 (3.5) [-9.1]	3,440 (-11.4) [-7.6]	4,001 (16.3) [-8.2]	3,706 (-7.4) [-10.5]
非製造業 (Ex 船・電)	14,028 (0.4) [0.3]	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,838 (18.8) [15.9]	4,510 (-0.8) [-2.0]	5,117 (13.4) [4.1]	5,176 (1.2) [12.6]	4,710 (-9.0) [3.0]
官 公 需	7,589 (4.4) [1.1]	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	9,450 (48.5) [24.6]	2,446 (2.2) [-3.7]	1,523 (-37.7) [-38.1]	2,946 (93.4) [12.7]	3,521 (19.5) [30.4]
外 需	29,974 (-1.0) [5.4]	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	29,192 (1.1) [-4.7]	9,850 (19.0) [-1.9]	10,734 (9.0) [8.6]	8,083 (-24.7) [-18.3]	8,015 (-0.8) [-22.4]
代 理 店	3,783 (2.9) [0.0]	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,839 (3.8) [2.5]	1,166 (-8.8) [-2.4]	1,255 (7.6) [-3.6]	1,310 (4.4) [3.3]	1,315 (0.4) [-2.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

備考　１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
　　　２．四半期は合計額、(　)内は対前期(月)増減率、[　]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内５月の新設住宅着工総数は1,881戸(前年同月比22.9%減)となり前年を下回り、前月比は1,342戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が739戸(前年同月比3.0%減)、「貸家」が681戸（同16.6%減)、「分譲住宅」が460戸(同46.3%減)となった。

５月の新設住宅着工戸数　(速報、単位：戸、%)

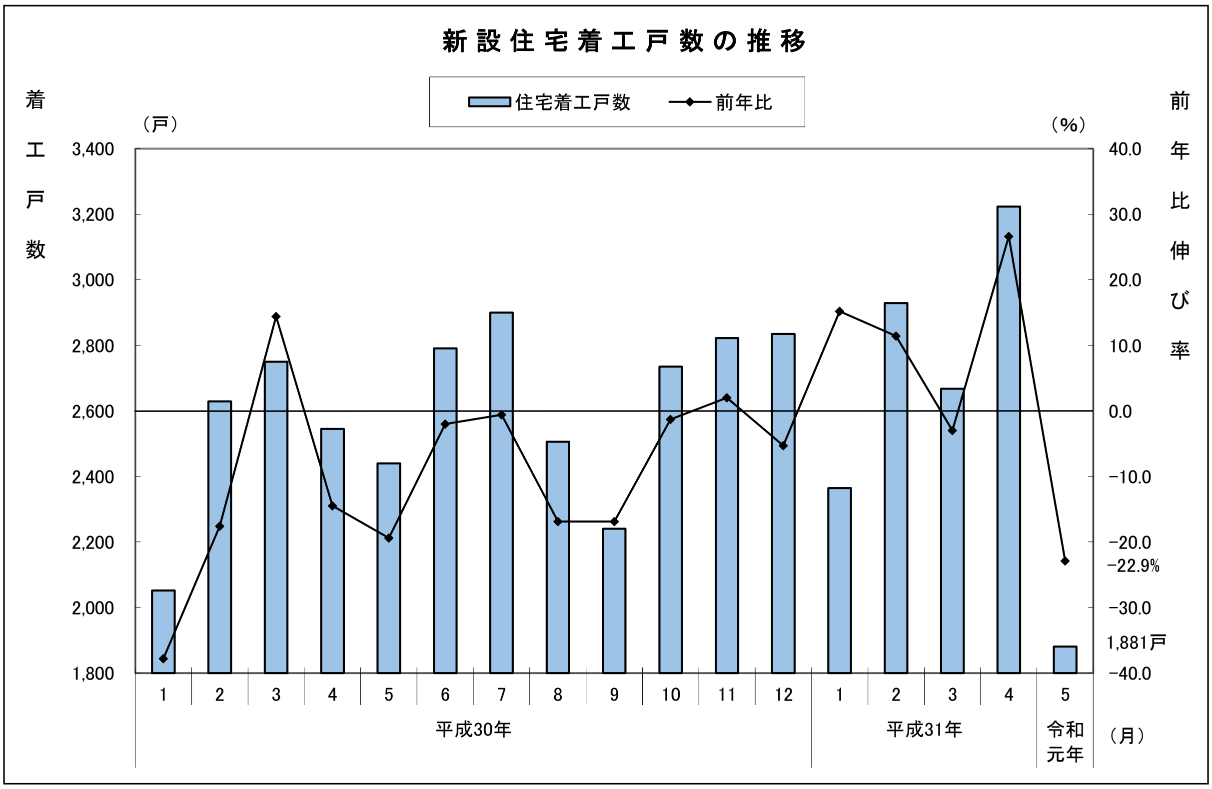
	兵　庫　県	前年同月比	全　　国	前年同月比
持家系・持　　家	739	▲　3.0	24,826	6.5
・分 譲 住 宅	460	▲ 46.3	21,217	▲ 11.4
貸家系・貸　　家	681	▲ 16.6	26,164	▲ 15.8
・給 与 住 宅	1	▲ 80.0	374	▲ 68.6
総　　数	**1,881**	**▲ 22.9**	**72,581**	**▲　8.7**

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

５月の地域別着工戸数　(単位：戸、%)

地　域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸　数	506	311	213	299	101	249	92	46	27	37	1,881
前月比	▲37.8	▲67.8	▲33.4	▲36.7	1.0	▲26.8	87.8	▲16.4	▲54.2	▲21.3	▲41.6

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

6 月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は 366 件で前年同月比 0.5%の減少、請負金額は 282 億 98 百万円で前年同月比 15.4%の減少となった。

発注者別（金額ベース）にみると、「国」前年同月比 131.3%、「独立行政法人等」同 12.8%増加したが、「兵庫県」同 5.9%、「神戸市を除く市町」同 8.2%、「神戸市」同 12.4%、「その他の公共的団体」同 86.5%減少したため、前年同月比 15.4%の減少となった。

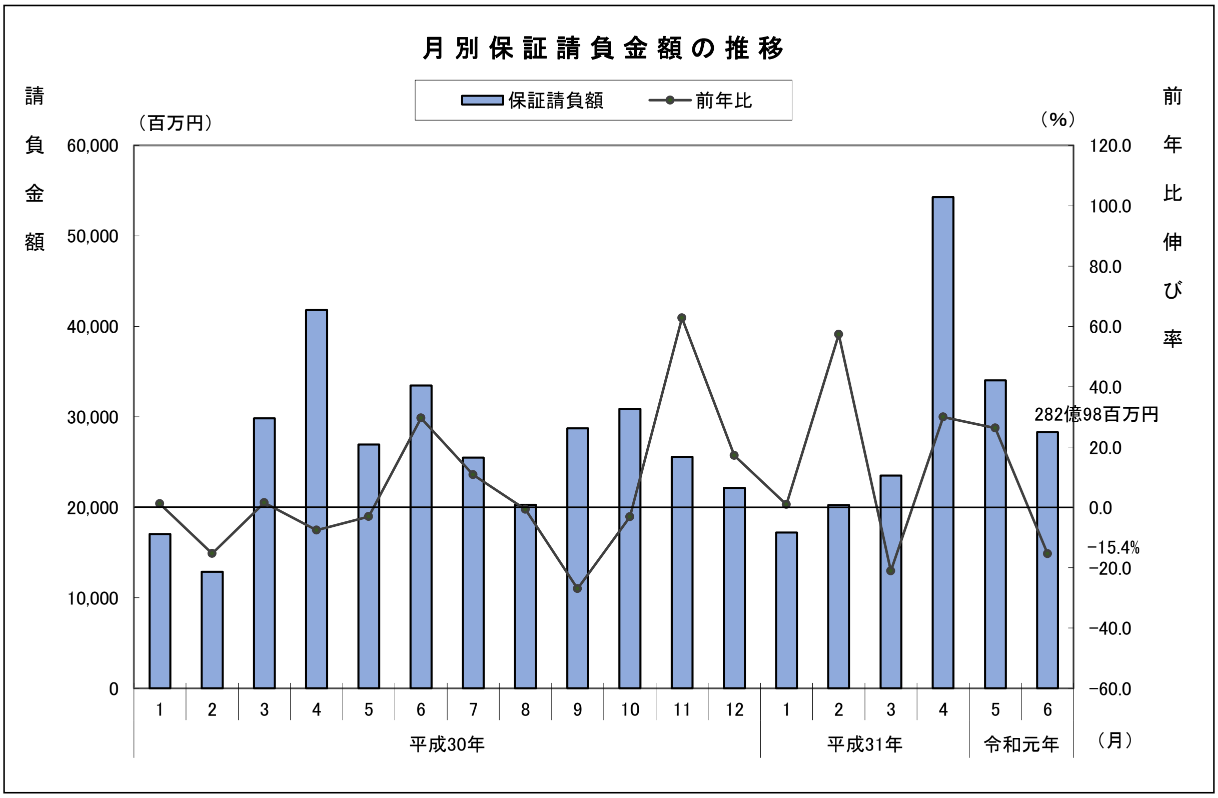
地域別（金額ベース）では、西播磨（前年同月比 130.5%増）、北播磨（同 34.0%増）、阪神北（同 25.7%増）、中播磨（同 24.5%増）、但馬（同 21.8%増）が増加したが、丹波（同 14.1%減）、神戸市（同 32.7%減）、東播磨（同 44.8%減）、淡路（同 66.9%減）、阪神南（同 67.7%減）が減少したため、前年同月比 15.4%の減少となった。

6 月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、（ ）内は前年同月比伸び率増減：%

発 注 者	件 数	金 額(百万円)	大 型 工 事 明 細 (5 億円以上)
国	20(11.1)	2,847(131.3)	西脇北バイパス津万井トンネル工事
独立行政法人等	10(▲ 9.1)	3,537(12.8)	中国横断自動車道薪原トンネル工事 他 1 件
兵 庫 県	108(▲ 1.8)	7,726(▲ 5.9)	件住第 4 号県営明石舞子北第 1 住宅建築工事 他 1 件
神 戸 市	34(▲29.2)	2,974(▲12.4)	上ヶ原浄水場工水 4 号沈澱池機械設備改修工事
神戸市を除く市町	170(11.8)	10,373(▲ 8.2)	加教こ工第 5 号(仮称)泉こども園建設工事 他 1 件
その他の団体	24(▲17.2)	838(▲86.5)	
合 計	**366(▲ 0.5)**	**28,298(▲15.4)**	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿　　易】

令和元年６月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,336億円、前年同月比8.9%の減少で、総額ベースで2か月連続して減少となった。輸出は繊維機械などが増加したものの、原動機、半導体等製造装置などが減少した。一方、輸入は金属製品などが増加したものの、非鉄金属、医薬品などが減少した。

輸出は4,779億円(前年同月比9.2%減)と４か月連続して減少した。

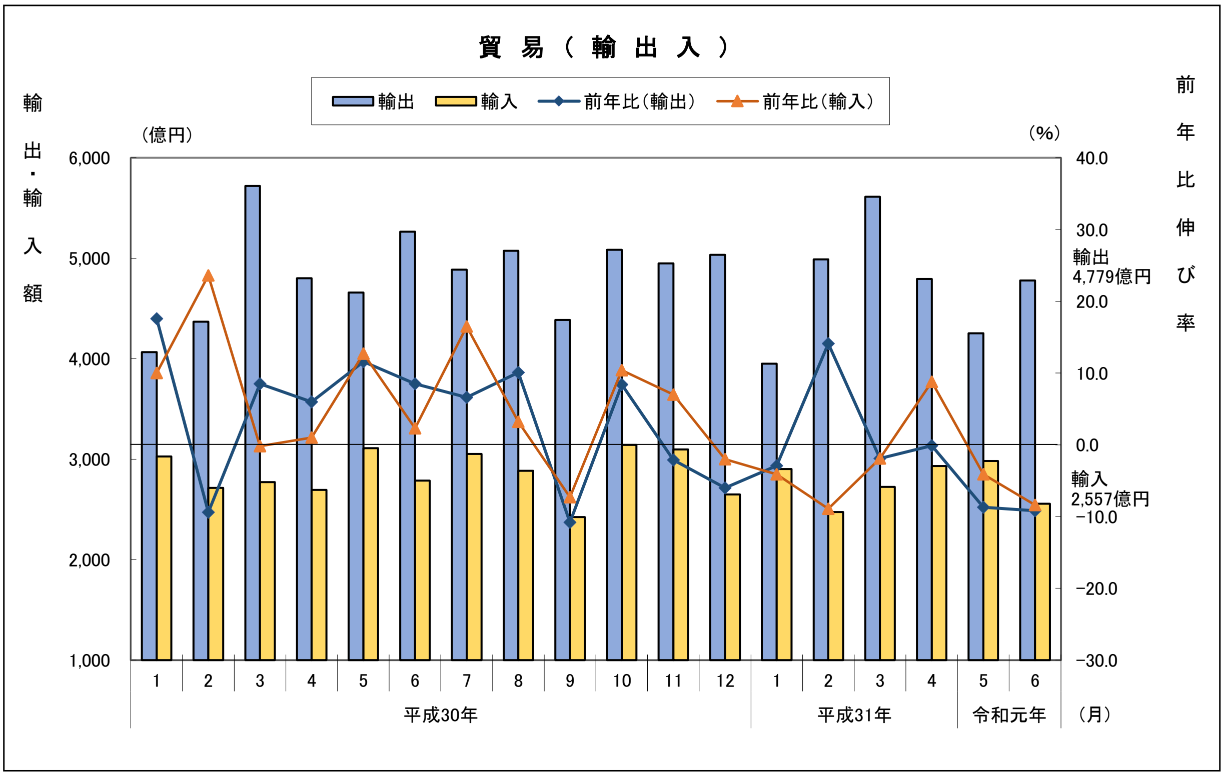
主要品目では、建設用・鉱山用機械(前年同月比 5.1%増、3 か月ぶりにプラス)が増加したが、プラスチック(同 2.2%減、4 か月連続マイナス)、織物用糸及び繊維製品(同 3.0%減、2か月連続マイナス)、原動機(同25.8%減、２か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比0.2%増、2か月ぶりにプラス)が増加したが、中国(同6.6%減、２か月連続マイナス)、ＥＵ(同9.0%減、４か月ぶりにマイナス)、アジア(同11.7%減、４か月連続マイナス)が減少した。

輸入は2,557億円(前年同月比8.4%減)と２か月連続して減少した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比 1.9%減、2 か月連続マイナス)、たばこ(同6.7%減、２か月連続マイナス)、有機化合物(同7.5%減、３か月連続マイナス)、非鉄金属(同52.6%減、８か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比3.1%増、２か月ぶりにプラス)、中国(同0.8%増、4か月連続プラス)が増加したが、アジア(同2.1%減、2か月連続マイナス)、ＥＵ(同31.4%減、7か月連続マイナス)が減少した。



【物　　価】『消費者物価』

6月の神戸市消費者物価指数は､総合指数が101.5(2015年＝100)となり､前月比は変わらず､前年同月比は0.9%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前月比は変わらず､前年同月比は0.7%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.8となり、前月比は変わらず、前年同月比は0.7%の増加となった。

前月からの動きを見ると、家賃などの増加により「住居」が0.3%、果物などの増加により「食料」が0.2%、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が0.4%、医薬品・健康保持用摂取品の増加により「保健医療」が0.1%増加した。

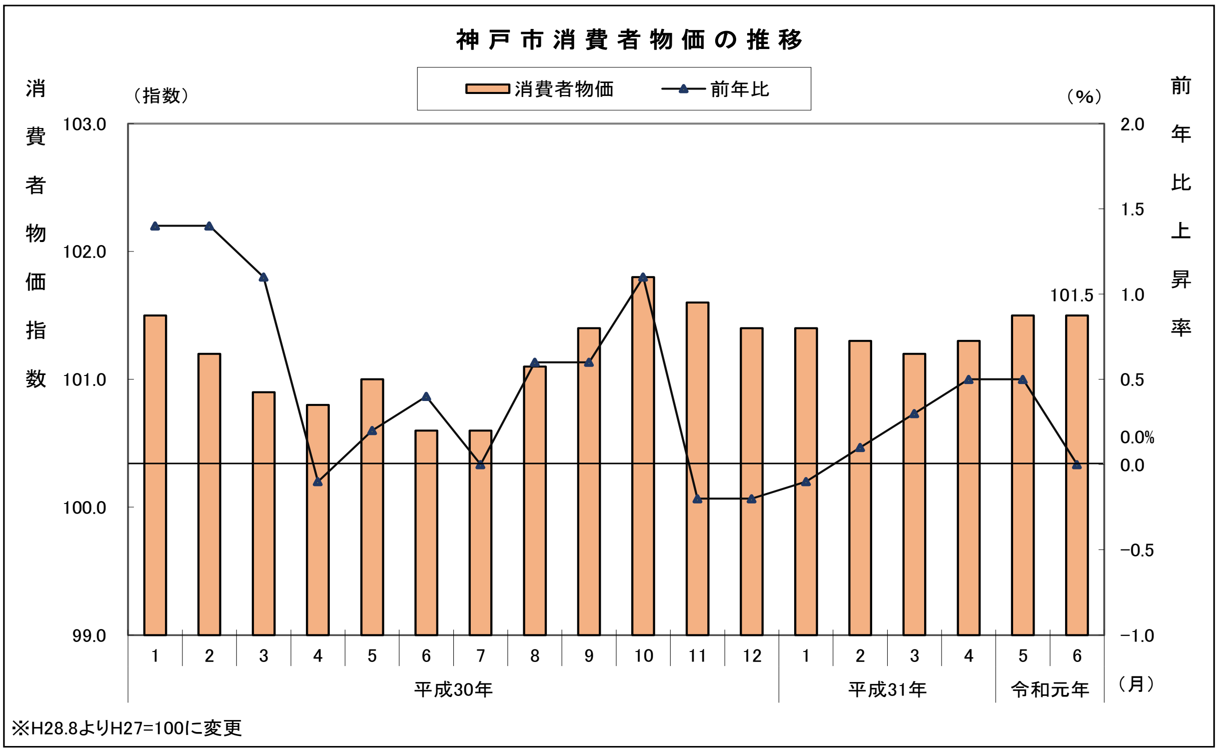
一方、通信などの減少により「交通・通信」が1.0%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が1.1%、ガス代などの減少により「光熱・水道」が0.4%、衣料などの減少により「被服及び履物」が0.4%、理美容用品の減少により「諸雑費」が0.1%減少した結果、総合指数では変わらずとなった。

○対前月比値上がりした主な品目
　家賃　　　　　　　　　(　0.3%)・・・持家の帰属家賃、民営家賃
　果物　　　　　　　　　(　4.7%)・・・りんご（ふじ）
○対前月比値下がりした主な品目
　通信　　　　　　　　　(▲2.3%)・・・通信料（携帯電話)
　家庭用耐久財　　　　　(▲3.2%)・・・電気冷蔵庫、電気掃除機

6月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱･水道	家具･家事用品	被服及び履　物	保健医療	交通･通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総　合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指　数	101.5	103.4	100.9	97.3	99.8	101.9	103.6	98.0	104.0	102.1	103.5	101.6	101.8
前月比	0.0	0.2	0.3	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.1	▲1.0	0.0	0.4	▲0.1	0.0	0.0
前年同月比	0.9	1.6	0.5	0.9	2.0	▲0.2	1.2	▲1.1	0.8	1.6	1.1	0.7	0.7

(注)2015年＝100　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：兵庫県統計課



【物　　価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が7月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2019年6月の企業物価指数は次のとおり。

6月の企業物価指数　　　（速報、2015年＝100）

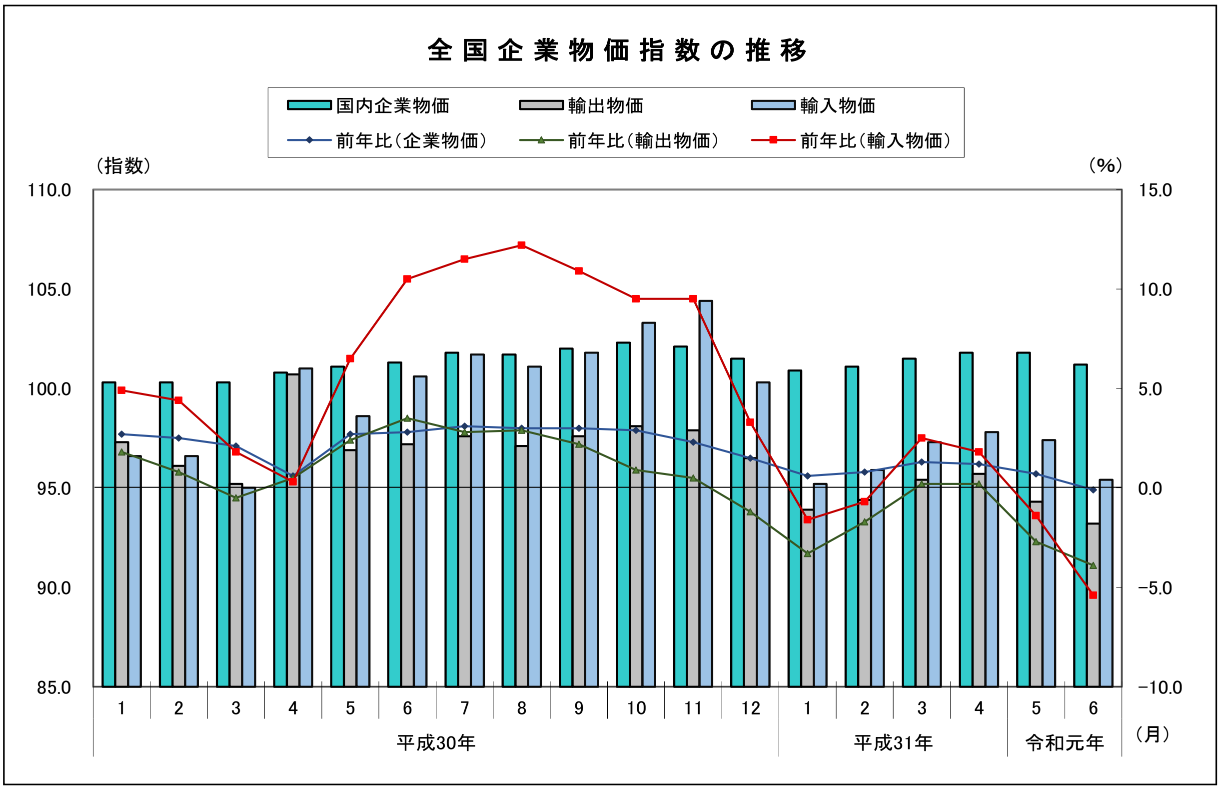
	指　　数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.2	▲　0.5	▲　0.1
輸　出　物　価	93.2	▲　1.4	▲　3.9
輸　入　物　価	95.4	▲　1.8	▲　5.4

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、化学製品（前月比0.3%減<キシレンなど>）、電力・都市ガス・水道（同0.6%減<産業用特別高圧電力など>）、農林水産物（同0.7%減<鶏卵など>）、非鉄金属（同2.3%減<銅地金など>）、スクラップ類（同 4.3%減<鉄くずなど>）、石油・石炭製品（同4.5%減<ガソリンなど>）等が減少し、円ベースでは前月比0.5%の減少（前年同月比0.1%減）となった。

輸出物価は、はん用・生産用・業務用機器(前月比0.7%減<半導体製造装置など>)、電気・電子機器（同1.0%減<モス型メモリ集積回路など>）、輸送用機器（同1.0%減<普通乗用車(ガソリン車)など>）、その他産品・製品（同1.7%減<ガソリンなど>）、金属・同製品（同2.2%減<銅地金など>）、化学製品（同3.3%減<パラキシレンなど>）等が減少し、円ベースでは前月比1.4%の減少（前年同月比3.9%減）となった。

輸入物価は、飲食料品・食料用農水産物(前月比1.2%減<コーヒー豆など>)、化学製品(同1.2%減<化学療法剤など>)、はん用・生産用・業務用機器（同1.2%減<バルブ>）、電気・電子機器(同1.2%減<携帯電話機など>)、その他産品・製品(同1.2%減<紙製容器など>)、木材・木製品・林物産（同2.1%減<欧州材製材など>）、石油・石炭・天然ガス（同2.8%減<原油など>）、金属・同製品（同 3.2%減<銅鉱など>）等が減少し、円ベースでは前月比1.8%の減少（前年同月比5.4%減）となった。



【雇　　用】

（１）求人状況

県内５月の新規求人数(全数)は、34,422 人(前年同月比 3.1%減)で、２か月ぶりに前年を下回った。また、月間有効求人数(全数)は 98,640 人（同 2.7%減)で３か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比 1.0%減で２か月ぶりに前年を下回り、パートタイム(常用的パート＋臨時的パート)については同 3.2%減で３か月連続して前年を下回った。また臨時・季節では同 25.1%減で２か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、運輸業,郵便業（前年同月比 5.4%増)、学術研究,専門･技術サービス業（同 12.5%増)、医療,福祉（同 4.2%増）は増加したが、建設業（同 16.2%減)、製造業（同 6.7%減)、卸売業,小売業（同 3.0%減)、宿泊業,飲食サービス業（同 1.7%減)、生活関連サービス業,娯楽業（同 18.8%減)、サービス業（同 5.7%減）は減少した。

（２）求職状況

５月の新規求職申込件数(全数)は 17,223 件(前年同月比 8.6%減)で７か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、76,478 人(同 4.7%減） で 108 か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比 8.4%減で７か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート＋臨時的パート)では同 8.5%減で７か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比 38.7%減で４か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比 16.3%減で 20 か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同 6.6%減で４か月連続して前年を下回った。自己都合離職者は同 2.3%減で３か月連続して前年を下回った。自営・他は同 22.0%減で３か月連続して前年を下回った。無業者は同 16.6%減で 89 か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、17,915 人(前年同月比 5.1%減)で２か月ぶりに前年を下回った。

（３）求人倍率状況

５月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が 2.26 倍(前月比 0.05%増)で前月を上回り、有効求人倍率が 1.44 倍で前月と同水準となった。

（４）失業者の状況

５月の全国の完全失業率（季節調整値）は 2.4%、完全失業者数（原数値）は 165 万人（前年同月比７万人増）となった。また、近畿の完全失業率（原数値）は 2.8%（前年同月比 0.3%増）で、完全失業者数（原数値）は 30 万人（前年同月比３万人増）であった。

産業別新規求人数の状況

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

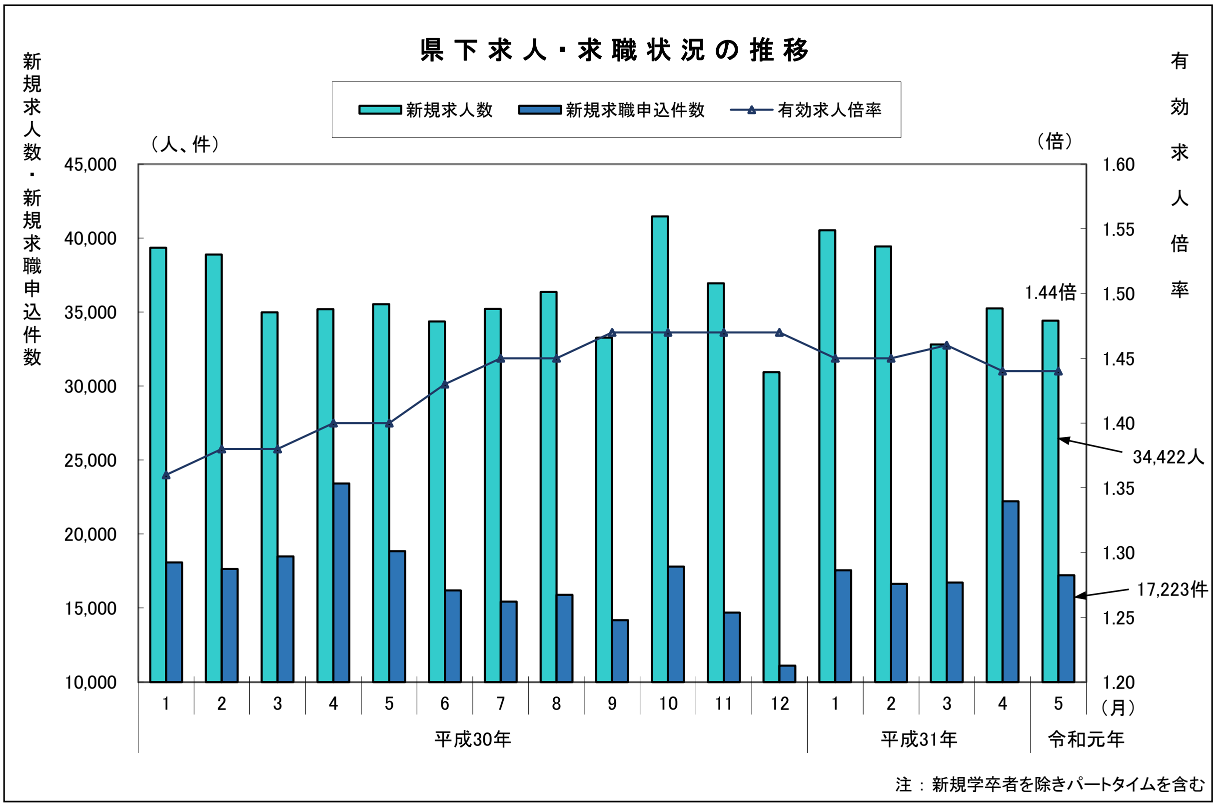
	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス・娯楽業	医療・福祉	サービス業
元年５月	34,422	2,711	4,385	239	1,803	4,307	136	696	910	3,044	1,041	9,714	4,219
前年同月比	▲3.1	▲16.2	▲6.7	▲2.8	5.4	▲3.0	▲4.9	▲9.4	12.5	▲1.7	▲18.8	4.2	▲5.7

（単位：人、前年同月比増減率：％）　資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	18/4-7	18/7-9	18/10-12	19/1-3	19/4	19/5
有効求人倍率（季調済、倍）	1.40	1.46	1.47	1.45	1.44	1.44
新規求人数（原数値、前年比％）	5.9	3.8	5.7	▲ 0.6	0.1	▲ 3.1
所定外労働時間（規模５人以上、前年比％）	9.3	8.0	4.9	▲ 0.9	▲ 3.6	0.9
常用労働者数（規模５人以上、前年比％）	0.5	0.8	0.4	0.0	0.6	0.6
一人当り名目賃金（規模５人以上、前年比％）	2.3	1.6	2.0	2.4	1.9	1.2

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

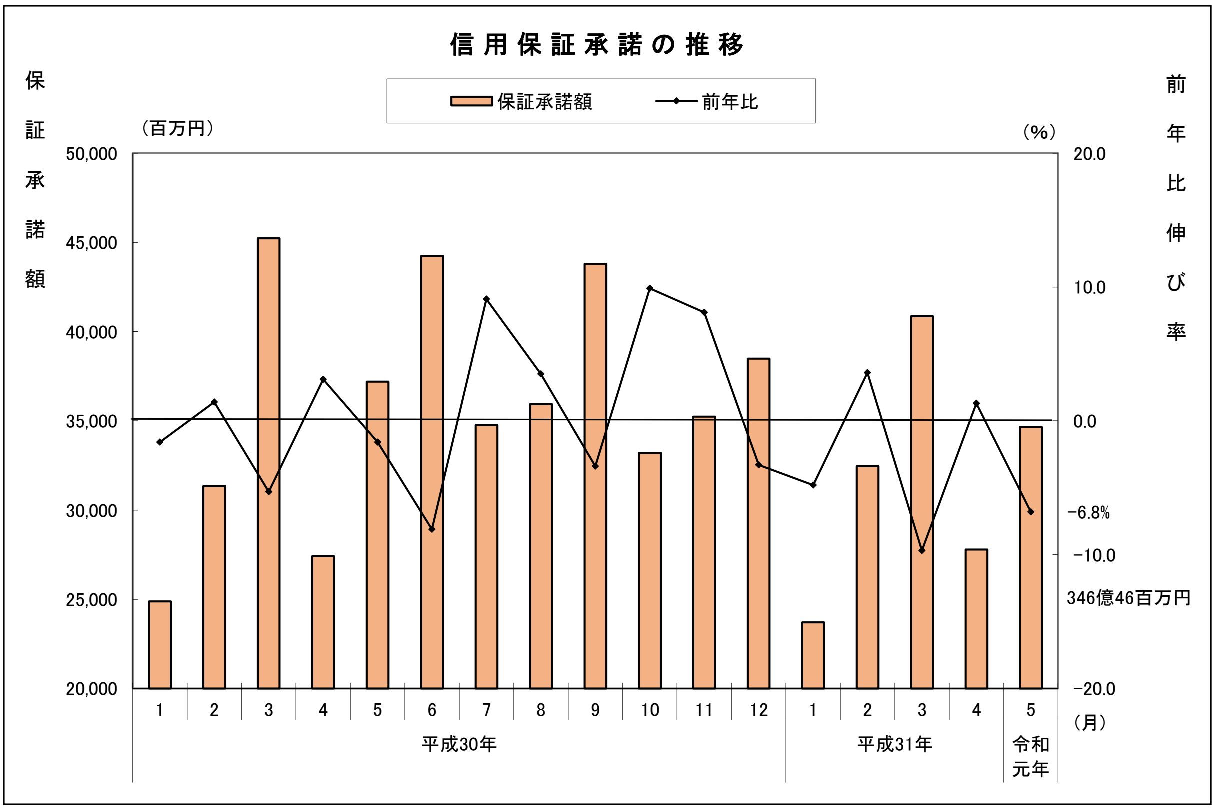
兵庫県信用保証協会による５月の保証承諾は、件数で 2,229 件(前年同月比 7.7%減)、金額は 34,646 百万円(同 6.8%減)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに下回った。

資金使途別では、運転資金 32,991 百万円（前年同月比 5.9%減)、設備資金 390 百万円（同 54.2%減）となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに下回った。

業種別(金額ベース)では、「不動産業」2,720 百万円（前年同月比 10.5%増)、「建設業」9,838 百万円（同 1.9%増）で前年同月を上回り、「小売業」3,993 百万円（同 1.6%減)、「製造業」5,373 百万円（同 9.9%減)、「飲食店」1,102 百万円（同 10.6%減)、「サービス業」5,087 百万円（同 14.7%減)、「卸売業」5,024 百万円（同 14.9%減)、「運送・倉庫業」1,383 百万円（同 15.4%減）で前年同月を下回った。

５月末の保証債務残高は、91,160 件(前年同月比 1.1%減)、1 兆 907 億 20 百万円(同 0.0%)となった。

一方、同月の代位弁済は、99 件(前年同月比 25.6%減)、12 億 95 百万円(同 18.3%減)となった。



【金　　融】

5月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

（単位：億円、%）

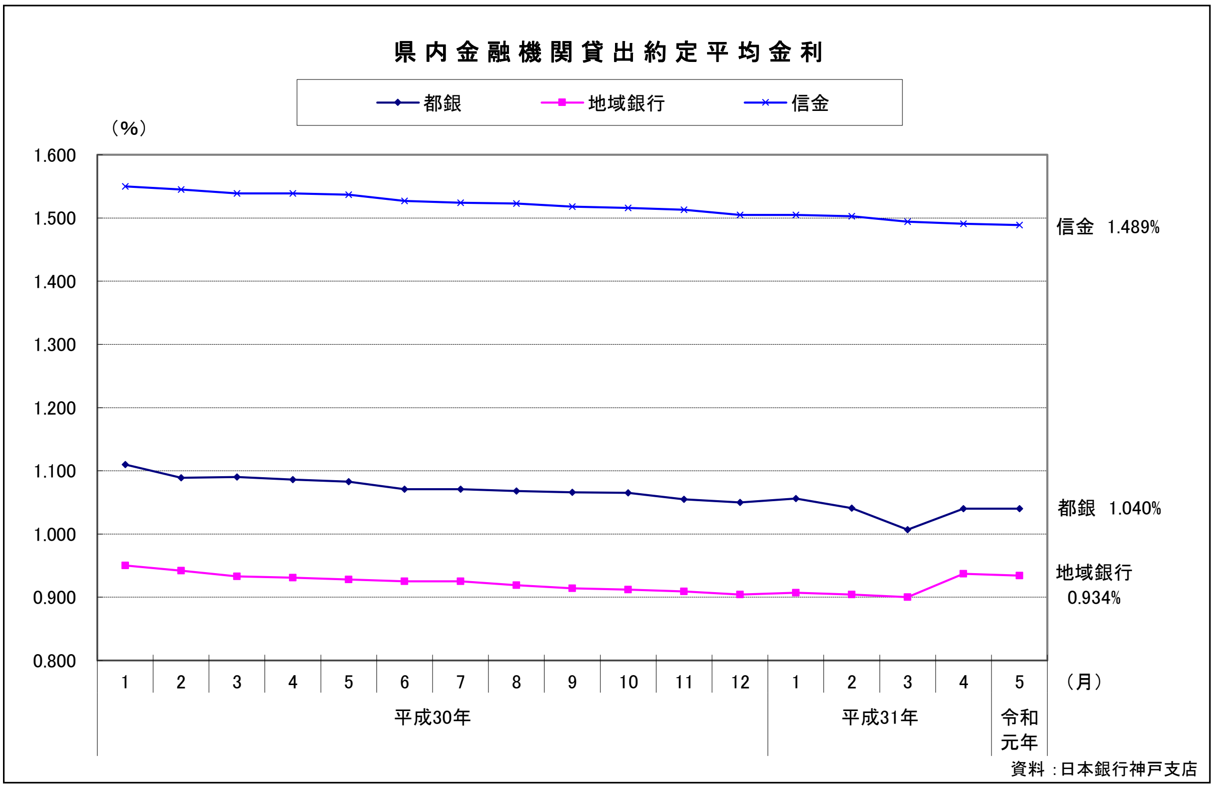
	預　　金	前年同月比	貸　　出	前年同月比
都市銀行等	170,968	1.4	51,621	▲ 1.8
地域銀行	64,779	1.0	54,062	4.0
信用金庫	87,769	0.8	40,096	0.5
その他	18,433	1.0	17,366	▲ 0.1
計	**341,949**	**1.1**	**163,145**	**0.8**

・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、ＳＢＪ銀行の計。
・地域銀行＝地方銀行、第二地方銀行の計。
・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫を含む。

5月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比1.1%増)

5月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比0.8%増)

5月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.152%、前月比マイナス0.001%ポイント)。



【倒　　産】

県内６月の企業倒産件数（負債総額１千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は 49 件で前月比 15 件（44.11％）の増加、前年同月比 16 件（48.48％）の増加となり、負債総額は 62 億 24 百万円で前月比 24 億 48 百万円（64.83％）の増加、前年同月比 48 億 98 百万円（369.38％）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が 41 件（全体の 83.7％）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が 17 件（前年同月比５件増加）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満の倒産が 34 件発生し、全体の 69.5％を占めた。

2019 年６月の倒産件数は、６月単月では過去 10 年間で３番目の少なさであった。また負債総額も、５億円以上の大口倒産が６件発生したが、過去 10 年間で５番目の大きさに留まった。
当月も「小規模な倒産」が主流となり、老舗企業の倒産が高水準で推移している。
倒産企業を見ても、産業構造の変化に対応できなかった企業、大手企業群が出資していながらも、海外との競合に打ち勝てなかった企業、地場産業等、話題性の多い企業の倒産が目立った。何れも業績不振や資金繰りが苦しく、息切れ的な倒産が多かった。
５月の大型連休を前に資金調達が進んだ結果、倒産件数も減少を続けたが、ここにきて大幅に反転した。G20 大阪サミットを終え、日中貿易摩擦は悪化しなかったものの、各メディアでは中国経済の悪化や貿易摩擦の長期化による景気悪化を見通す記事が散見される。さらに対韓輸出規制が発動される。韓国の半導体メーカーと取引がある日本企業や世界のサプライチェーンに影響が広がるおそれがある。また内閣府が発表した「消費者態度指数」は９ヶ月連続で悪化しており、こうした先行き不安視と消費増税を控え、様子見などの買い控えも発生している可能性もある。特にインバウンド効果のある大阪と兵庫の中心部である神戸に挟まれた阪神地区では、BtoC に関わる産業の倒産が増加しており、これに起因して 2019 年上半期（１月から６月）の倒産件数は、近畿地区で兵庫県が唯一前年同期比で増加した。
直近ではラグビーワールドカップ、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催等、スポーツイベントが経済への高刺激を生むことが期待されるが、建設業に発生するいわゆる“夏枯れ”なる夏場の倒産増加が懸念され、引き続き投資、消費動向から目が離せない。

６月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）

原　因　別　　　　　　業　種　別

	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	1	5	▲ 4	6	▲ 5	建設業	8	3	5	10	▲ 2
過小資本	2	0	2	0	2	製造業	6	2	4	3	3
連鎖倒産	3	1	2	1	2	卸売業	5	7	▲ 2	2	3
赤字累積	2	3	▲ 1	0	2	小売業	10	6	4	3	7
販売不振	38	23	15	26	12	情報通信業	0	1	▲ 1	1	▲ 1
売掛金回収難	1	1	0	0	1	サービス業	17	10	7	12	5
その他	2	1	1	0	2	不動産・運輸業他	3	5	▲ 2	2	1
合計	49	34	15	33	16	合計	49	34	15	33	16

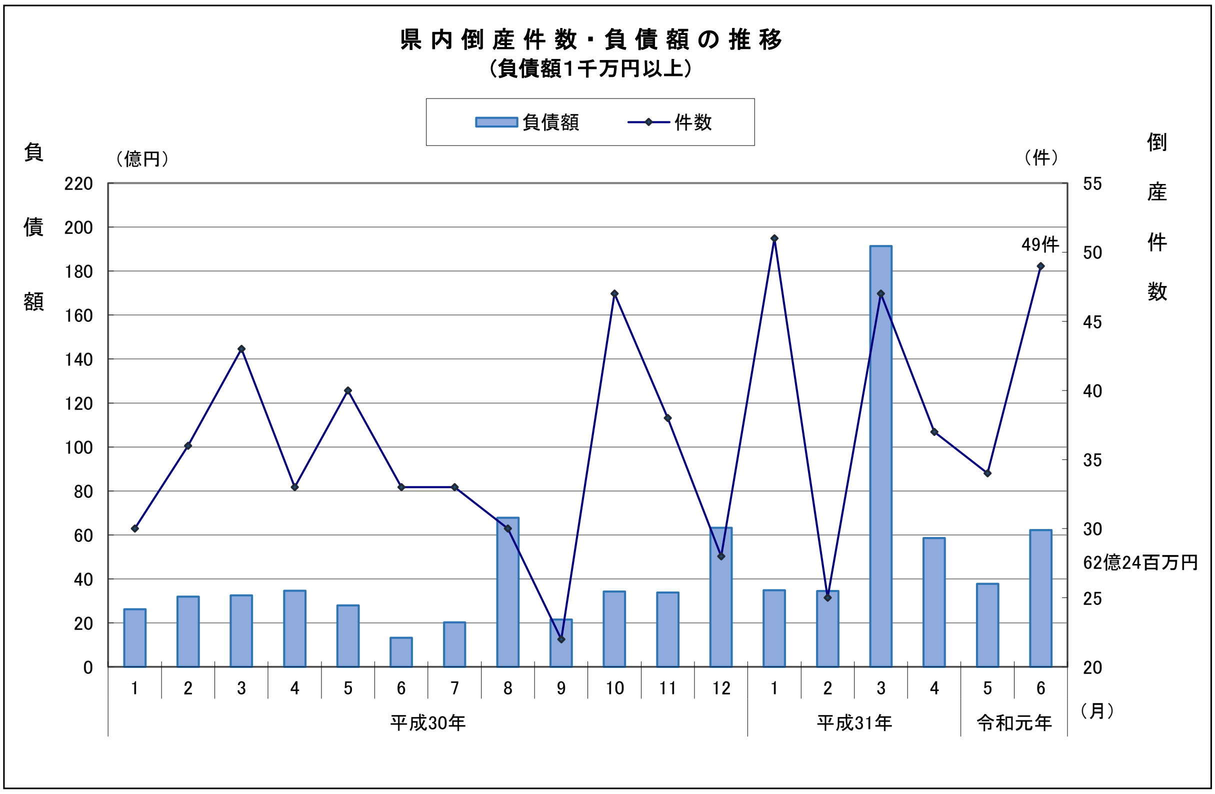
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年　月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
25 年　平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26 年　平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27 年　平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28 年　平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29 年　平均	39.9	13.5	11.4	5.3	4.3	1.3	0.5	1.0
30 年　1 月	30	12	4	6	5	2	0	1
30 年　2 月	36	18	6	5	5	2	0	0
30 年　3 月	43	15	16	5	5	1	0	1
30 年　4 月	33	11	8	7	7	0	0	0
30 年　5 月	40	17	12	9	2	0	0	0
30 年　6 月	33	13	6	4	3	3	2	2
30 年　7 月	33	10	12	6	4	0	0	1
30 年　8 月	30	11	15	1	2	0	1	0
30 年　9 月	22	9	7	0	3	1	2	0
30 年 10 月	47	19	13	7	3	3	0	2
30 年 11 月	38	21	8	6	1	2	0	0
30 年 12 月	28	9	4	3	9	0	2	1
31 年　1 月	51	15	20	8	5	2	0	1
31 年　2 月	25	9	8	3	4	1	0	0
31 年　3 月	47	14	23	6	2	1	0	1
31 年　4 月	34	13	10	3	1	5	1	1
元年　5 月	49	20	13	6	7	1	1	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県 内 主 要 経 済 指 標

項 目	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数（含む軽自動車）		
	兵庫県（2015年＝100）		全 国（2015年＝100）		神戸市		全国（既存店）	兵庫県		全国
年 月	指 数	前月比（%）	指 数	前月比（%）	金 額（億円）	前年比（%）	前年比（%）	台 数（台）	前年比（%）	前年比（%）
H30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月	103.0	△ 0.3	104.7	△ 0.1	180.8	△ 4.2	△ 1.3	13,551	△ 2.3	△ 3.2
H31年 1月	97.2	△ 5.4	101.1	△ 3.4	121.6	△ 7.9	△ 3.3	14,472	4.0	0.9
2月	105.1	3.4	102.5	1.4	102.7	△ 2.7	△ 0.1	16,668	△ 1.8	△ 0.1
3月	102.5	△ 2.5	101.9	△ 0.9	122.3	△ 5.4	△ 0.2	20,842	△ 8.6	△ 5.3
4月	106.7	4.5	102.8	0.6	108.7	△ 3.3	△ 1.5	12,980	5.2	3.3
R元年 5月	106.4	△ 0.3	105.2	2.3	106.4	△ 1.8	△ 1.1	13,042	2.1	6.4
6月								15,022	3.1	△ 2.2
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資 料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

＊ p は速報値 r は確報値　　＊百貨店売上高の前年比は店舗調整後　　＊ p は速報値 r は確報値

項 目	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全 国	兵庫県		全 国	輸 出		輸 入	
年 月	戸 数（戸）	前年比（%）	前年比（%）	金 額（億円）	前年比（%）	前年比（%）	金 額（億円）	前年比（%）	金 額（億円）	前年比（%）
H30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月	2,835	△ 5.3	2.1	221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
H31年 1月	2,364	15.2	1.1	172	0.9	△ 4.1	3,951	△ 2.9	2,903	△ 4.1
2月	2,929	11.4	4.2	202	57..3	20.4	4,990	14.1	2,474	△ 8.9
3月	2,667	△ 3.0	8.9	235	△ 21.1	3.7	5,612	△ 1.9	2,724	△ 1.9
4月	3,223	26.6	△ 5.7	542	29.9	2.5	4,795	△ 0.1	2,932	8.8
R元年 5月	1,881	△ 22.9	△ 8.7	340	26.3	10.5	4,254	△ 8.7	2,981	△ 4.1
6月				282	△ 15.4	1.0	4,779	△ 9.2	2,557	△ 8.4
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資 料	兵庫県住宅宅地課		国 土 交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神 戸 税 関			

項 目 / 年 月	消費者物価指数 (H28.7より2015年＝100) 神戸市 指数	神戸市 前年比 (%)	全国 指数	全国 前年比 (%)	有効求人倍率(パートを含む) 兵庫県 (季調値)	有効求人倍率 全国 (季調値)	県下常用労働者数 (30人以上,月末推計) 全産業 (千人)	県下常用労働者数 前年比 (%)	県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上) 指数 (22年=100)	県下名目賃金指数 前年比 (%)
H30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2	101.5	0.2	1.47	1.63	1,075	0.4	107.8	4.4
H31年 1月	101.4	△ 0.1	101.5	0.2	1.45	1.63	1,065	△ 0.2	107.5	2.7
2月	101.3	0.1	101.5	0.5	1.45	1.63	1,063	△ 0.5	105.3	0.3
3月	101.2	0.3	101.8	0.9	1.46	1.63	1,059	△ 0.7	107.3	1.3
4月	101.3	0.5	101.8	0.7	1.44	1.63	1,074	△ 0.1	108.0	0.0
R元年 5月	101.5	0.5	101.6	0.7	1.44	1.62	1,080	0.1	107.0	△ 0.1
6月	101.5	0.9								
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資 料	兵庫県統計課		総 務 省		兵庫労働局		兵庫県統計課			

項 目 / 年 月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年＝100) 全国 指数	全国 前年比 (%)	県下金融機関貸出金残高 金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)	貸出約定平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上) 倒産件数 (件)	負債総額 (億円)	地域別倒産件数 神戸 (件)	阪神 (件)	播磨他 (件)
H30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9
12月	101.5	1.5	164,383	1.3	0.901	28	63	9	4	15
H31年 1月	100.9	0.6	162,895	1.0	0.900	51	34	15	20	16
2月	101.1	0.8	162,899	0.6	0.898	25	34	9	8	8
3月	101.5	1.3	−	−	0.891	47	191	14	23	10
4月	101.8	1.2	163,996	0.8	0.888	37	58	10	14	13
R元年 5月	101.8	0.7	163,145	0.8	0.886	34	37	13	10	11
6月	101.2	△ 0.1				49	62	20	13	16
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資 料	日 本 銀 行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

＊ p は速報値 r は確報値